

## 株 式 会 社 の 研 究

奥 隅 栄 喜

### The Studies of Corporation as Social Institution (Continued)

Eiki Okuzumi

株式会社には次の如き利点と欠点があり、そのうちのあるものは株式会社の特徴を型ちづくり、株式会社の金融的性格を形成する。

利点。 1. 会社は継続的存在をもち、死ぬことがない。会社は法人 (legal entity) であって自然人でないから死ぬことがない。そこで会社は解散するか、最初のチャーターの中で存続期間を限定しない限り継続的に存在するこのことが企業としての会社をして永久的資金を容易に調達できるという資金のアバイラビリティをもつことになる。

2. 所有権の譲渡制度から投資家は資金の回収がはかられる。このことは投資家が「金融上の危険」から保護される。即ち、ロバートソンの云う「全部の玉子を1つの籠の中に入れるな」の原則となり、危険分散がはかられる。このことから株式会社は起業金融、拡張金融を容易にさせる。

3. 小額の貯蓄者に会社の証券に投資できるようにする。自分自身で貯蓄を生産的に使用する能力も意思もない多数の人々から少数の積極的な人の手に貯蓄を集中する。

4. 長期間金融ができる。

5. 上記 3. 4. の特徴から大きな企業組織、活動に資金を容易に調達させる。

6. 他の企業組織よりも財務上に大きな弾力性をもっている。そのことが資金の調達、回収を容易とする。

7. 資金の回収の確実性から他の企業組織よりも流動性と能率性をもっている。

8. 会社がなければ動員できない労働力を動員でき且つ能力を開発できる。

株式会社は以上の利点にもかかわらず次の如き欠点をもっている。

欠点。1. 資金調達容易さが過度な投機とその結果、経済的浪費に導く。

2. 産業企業の活動にとって最も必要な人的結合関係がなくなる。

3. 産業企業の規模を増大させ、企業の合併、結合が行なわれ、この合併、結合に「株屋」がおどり「経済的損失」をきたす。

4. 株式会社が非倫理的なやり方で運営されることが有能な人には良い機会を与えるが、反面に、山師的な人が悪用する場合がある。

5. 所有権が広く分散されない株式会社の場合には望ましくない人に所有される場合があり、時に強迫などの手段が用いられる場合がある（総会屋などによる）。そこで余り資本高を小さくしておくときは、「のっとり」などに注意する必要がある。

6. 他の事業組織に課せられない法人税や特別税が課せられる。

7. 公的規制や干渉が益々増加し自由企業制度から離れてゆく。「株式会社社会主義」といわれるのもこの点からであろう。

8. 株式会社は年月が経つにつれてその組織、活動について弾力性、融通性を失なう。

9. 株式会社は自然人でなく、生きた存在でないことから企業心ある企業者なく、経営者によって運営される。このことは活動上の不活発となり、経営者の活動は日課的なものとなり、進取の気性を欠くこととなる。

10. 会社の役員が自からの名誉欲から余り手を広げすぎて失敗する危険がある。

以上株式会社には利点を上廻る欠点があるにもかかわらず数量、規模共に拡大、増加の一途をたどっているのは何故であろうか。

株式会社制度は資本を小額に分け、危険の分散がはかられ、譲渡自由による市場性をもつ証券に資本を分かち資金の集中、集積を容易にし、重役制度により権限の集中がおこなわれている。とくに重役制度はあたかも国民全体から投票によって選出される政府の如く株主全体から投票によって選出された経営者によって運営されるという「民主的」機構にもとづいている。

このような手続によって選出される「経営者」としての重役はやがて株主からのみでなく一般労働者の中からも選出される「専門経営者」となり、株式会社は所

有者経営者の手から「番頭」経営者の手にその運営が移される。株主は会社の所有者の地位を放棄して、単に株式という「財産」をもち、株式の価値増進を待望し、その所有株式から高額にして安定した配当を専ら望むようになる。株主はいちいち会社の株主総会に出席して議決権を行使することをせず、白紙委任状によって専門経営者又は番頭経営者に投票権を移譲する。かくて白紙委任状による投票制度となり、本来の会社の意思決定機関である株主総会は名目的となり、意思決定機関も執行機関も共に重役会に引き渡される。そして株式会社は単に株主のものでなく、社員、従業員を中核として銀行（貸手）、商品の供給業者、株主、更には一般の顧客迄もが株式会社の利害関係集団となり、株式会社は社会における利害関係集団の利害を守る機関となり、社会の「公器」という性格をもつに至る。この場合、企業としての会社の利潤は、会社の社会的存在が適当な利潤によって証明される。即ち、会社がつくる商品、サービスが社会から迎えられている証明が適当な利潤によって裏付けられ、あくなき利潤追求という姿をもつ企業体は、安定的な経営体へとその性格が変わる。しかし今日の企業としての株式会社がすべてこうなるというのではなくて、規模の小さな所有者経営者的な株式会社も尚多く存在すること、そしてこれらの所有者経営者のいる株式会社は尚利潤追求を第一義としていることも忘れてはならないであろう。